

本市のデータ

(1)面積 404.56km²

(2)人口(人)

S35 国調	H12国調	H17 国調	H22国調	H24.6末住基
70,222	63,208	62,181	58,421	59,800
高齢化率 (平成23年10月1日住基)				26.90%

(3)世帯数

S35 国調	H12国調	H17 国調	H22国調	H24.6末住基
9,275	21,412	22,067	21,277	25,049

(4)沿革

平成17年3月28日、旧五所川原市、旧金木町、旧市浦村が飛び地合併をする

(5)産業構造 (人)

区分	就業人口	就業人口	就業人口
	12 国調	17国調	22国調
1次	3,799	4,596	3,833
	16.0%	16.5%	15.0%
2次	6,308	6,196	5,231
	26.6%	22.2%	20.5%
3次	13,630	16,922	16,501
	57.4%	60.7%	64.5%
計	23,737	27,714	25,565



本市の概要

五所川原市は、津軽平野のほぼ中央に位置し、津軽三味線発祥の地である五所川原市は、作家太宰治の生家「斜陽館」、中世安藤氏の十三湊遺跡群、さらには、知名度が全国区となった地元の祭り「五所川原立佞武多」といった歴史文化資源を擁し、農林水産業を基幹産業とする豊かな自然に恵まれた田園都市であります。世界的にも珍しい果肉・花・若葉・枝までもが赤い「赤〜いりんご」があり、ワイン・ジュースなどの加工食品が生み出されています。また、十三湖で採れる蜆は、古くから人々の暮らしを支え、多くのひとに愛されています。



支援に向けての取り組み状況

<対策の方針・目標>

五所川原市の自殺死亡数は平成17年31名、平成18年、19年は20名、平成22年27名でした。平成22年の当市における死亡順位では6位で、男性では中高年世代が多くを占めていました。平成17年の平均寿命は、男性が75.5歳で全国市区町村別で下位4位でした。死亡の上位を占める生活習慣病や自殺者数の多い現状です。市民一人ひとりが健やかな生命と心を育み、豊かな暮らしをおくり、早世の減少と健康寿命の延伸をめざし、自殺予防対策として「こころの健康づくり」を掲げ、自殺やうつ病に関する知識の普及啓発を図り、相談体制を充実させながら取り組んでいます。また、傾聴ボランティア、ゲートキーパーの養成を行い、個人、家庭、職場、地域で全ての市民が関心を持ち、変化に気づき適切な専門機関へつないでいけるような地域を目指しています。

<具体的な取組み>

1. 専門相談体制

(1) 平成19年度 7月～「こころの相談」開始

従事者: 保健師

内容: 眠れない、憂うつな気分が続く等こころの悩みやうつ病等こころの病気について相談を受ける。

平成21年度 4月～身近な人を自殺でなくされた人への相談を上記に加え対応する。

(2) 平成22年 4月～「多重債務等相談窓口」開始

従事者: 相談員(市商工観光課)

内容: 多重債務や消費者金融金利などの相談を受ける。

2. 啓発活動

(1) 講演会「こころの健康づくり講演会」

平成18年度8月 講演「うつ病のサインと予防につながる毎日の生活」

講師: 県立精神保健福祉センター所長

紙芝居

11月 講演「こころの病気のサインがあったら・・・～家族や友人としての対応方法～」

講師: 県立精神保健福祉センター所長

健康劇

平成19年度11月 講演「自殺予防とうつ病～うつ病のサインって？どんな対応したらいいの？～」

講師: 県立精神保健福祉センター所長

平成20年度1月 講演「いのちを考えるー地域でいのちを支えあうために」

講師: 県立保健大学健康科学部社会福祉学科 大山教授

平成21年度1月 講演「自死遺族からのメッセージ」

講師: NPO法人全国自死遺族総合支援センター事務局長

自殺防止演劇とアフタートーク 弘前劇場

平成22年度8月 講演「ストレスに対するセルフケア」

講師: 早稲田大学人間科学術院助手

講演「多重債務の解決に向けて」

講師: 司法書士

平成23年度7月 講演「生きてるだけで金メダル」

講師: いのちの落語家・作家

講演「こころの健康と音楽」

講師: NPO法人青森音楽療法研究会理事長

(2) 広報掲載及びパンフレット配布 平成22年度～

3. 人材養成

(1) ボランティア養成講座

①精神保健福祉ボランティア 平成21年度

②傾聴ボランティア養成講座 平成21年度～

(2) 研修「メンタルヘルス研修」 平成21年度～23年度 市職員に対し実施

4. 強化的な取り組み

(1) 死亡率の高い重点地区への取り組み

「うつ病スクリーニングと情報提供」「地域でのつどい」「男性及び高齢者への健康教育」を実施

5. 調査

(1) 心の健康と生活調査 平成20年度 市民及び市職員を対象に実施